

オンラインカンファレンス開催

180人が聴講

Aカードホテルシステム

内藤社長



宿泊金額に対してポイントが加算され、獲得ポイント数に応じて「キャッシュバック」のサービス特典が与えられる「Aカード」。同カードを連

Aカード



営するAカードホテルシステム(東京都千代田区、内藤信也社長)は2月21日、カードを導入する独立系のホテル経営者らを対象にした「Aカードオンラインカンファレンス2023」を開催。180人が聴講した。カンファレンスでは、Aカードの事業報告に加え、ユーザー会員の出張動向の詳細と、加盟店による講演会などを実施した。コロナ前は例年、「Aカードトップ会」として、会員ホテル間の親睦なども目的に毎年、東京都内で開催されているが、昨年と同様となるオンラインでの開催となった。Aカードの1月末日時点の加盟店舗数は511で内訳は、ホテル475(5万749室)、レストラン36だった。ユーザー会員数も同じく1月末日時点で133万8544人にまで達している。内藤社長は「2023年の展望として「共同購買

制度」の充実を挙げた。これは、2018年からJTB商事と連携し、カタログ価格から最大で30%が割引となる「ホテル備品共同購買サービス」と、加盟店向け特別価格で提供する「アメニティ共同購買サービス」の2種を用意している。

また、この秋以降、Aカードアプリをリニューアルし、スマートフォン対応によるカードレス化を実施すると発表した。本人認証システムを搭載し、キャッシュバックの防止するセキュリティ対策を施す。

内藤社長は併せて、Aカード会員の延べ宿泊者数の推移から、コロナ禍における出張ビジネスマの宿泊需要の推移を解説。(コロナ前の)19年と比べると22年は3割増まで回復していると発表した。ただ5月8日から、コ

ロナの感染状況上の分類が、それまでの類相当から5類に変更されることで現在、全国380のホテル(7万室)の宿泊客に施設がその春以降、市場に放出されると指摘。「今後はさらなる人材不足が懸念される」などと述べた。